

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要し た経費	交付金充当額	備考
1	広報・調査等事業	島根県	32,525,427	32,525,427	
2	広報・調査等事業	島根県松江市	19,940,033	19,940,033	

(備考) 事業が二つ以上の場合は必要に応じて欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	交付金事業の名称		
1	広報・調査等事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	島根県		
交付金事業実施場所	島根県一円		
交付金事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 島根原子力発電所に係る広報・調査等事業において、関係機関との会議への参加等により情報収集を行いました。 原子力関連施設見学会（令和3年5月、令和3年8月、令和3年12月、令和4年3月、松江市で開催、延べ50名参加）や、広報誌の制作・配布（令和3年6月、9月、令和4年1月、3月、各151,000部発行）を行いました。 		
総事業費	32,525,427	交付金充当額	32,525,427
		うち文部科学省分	
		うち経済産業省分	32,525,427
交付金事業の成果目標	原子力発電所についての知識や県が実施している安全対策及び原子力防災対策について普及し、原子力や放射線の専門用語などの難しい用語を分かりやすく解説することにより理解を促します。		
交付金事業の成果指標	<ul style="list-style-type: none"> 原子力関連施設の調査、原子力研修講座への参加、関連図書の購読により、知識の習得を図ることで、正確で分かりやすい広報活動を目指します。 原子力関連施設（原子力防災センターや原子力環境センター、島根原発等）の見学会を4回開催し、アンケートの結果、原子力への理解度が深まったとする回答者9割以上を目指します。 外部講師を招いて原子力講演会を2回開催し、アンケートの結果、原子力にかかる講演内容の理解度9割以上の理解促進を目指します。 広報誌発行（151,000部×4回）やインターネット等を活用することで原子力に関する知識や動きを発信し、見学会参加者アンケートの結果、広報誌への興味関心度8割以上の分かりやすい広報を目指します。 		
交付金事業の成果及び評価	<ul style="list-style-type: none"> 原子力発電の正しい知識と安全対策や防災対策を知ってもらうため、原子力関連施設見学会を4回開催しました。参加者アンケート回答者のうち、9割以上の方が、原子力について理解が深まったと回答しています。 新型コロナウイルス感染症の影響により講演会の開催はしていませんが、周辺住民を対象とした説明会を開催し、原子力への理解促進が図られました。 原子力に関する知識の普及や環境放射線監視結果等の周知のため、原子力広報誌を年4回発行し、立地市及び周辺3市の住民各戸へ配布しました。見学会参加者対象のアンケートの回答では、8割以上の方が広報誌の内容について分かりやすいと回答し、目標を達成し 		

	ました。この結果をうけ、島根県としては今後も住民が求める情報を的確に把握、提供し、理解の促進を図ります。
--	--

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
国内調査（報償費等）	—	島根県原子力安全顧問 ほか	3,098,716
委員会等開催費用	随意契約（少額）	株式会社松文オフテック ほか	6,089,326
国内調査費用（旅費）	随意契約（少額）	株式会社日本旅行 T i S 松江支店 ほか	50,680
情報収集費用（書籍等購入費、放送受信料）	随意契約（少額）	株式会社今井書店 ほか	301,162
新聞広告掲載費用（掲載料、広告作成委託費）	随意契約（少額）	株式会社山陰中央新報	1,199,000
県民向け広報誌「アトムの広場」制作委託費	随意契約（コンペ）	今井印刷株式会社	11,198,880
県民向け広報誌「アトムの広場」配布委託費	随意契約（特定の者）	松江市町内会・自治会連合会	792,442
県民向け広報誌「アトムの広場」配送料	随意契約（特定の者）	日本通運株式会社	1,294,162
島根県原子力行政冊子「しまねの原子力」等印刷製本費	随意契約（少額）	有限会社 黒潮社 ほか	798,788
広報事業費用（消耗品費、広報誌等送付郵券料）	随意契約（少額）	株式会社松文オフテック ほか	1,094,117
広報車維持管理費	随意契約（少額）	島根県総務事務センター	83,490
見学会開催費用（バス借上料）	随意契約（少額）	一畑バス株式会社	228,800
見学会開催費用（参加者昼食代、消耗品費）	随意契約（少額）	特定非営利活動法人 風と石 ほか	30,000
住民説明会開催等費用	随意契約（少額）	株式会社 山陰中央新報 ほか	5,249,380

	連絡調整費用（関係団体負担金）	随意契約（特定の者）	一般社団法人 日本原子力産業協会 ほか	230,000
	連絡調整業務用雑費（OA機器等賃借料）	随意契約（特定の者）	株式会社松文オフテック ほか	361,197
	連絡調整業務用雑費（通信費、消耗品費）	随意契約（少額）	株式会社えすみ ほか	425,287

番号	交付金事業の名称		
2	広報・調査等事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	島根県松江市		
交付金事業実施場所	島根県松江市一円		
交付金事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・島根原子力発電所に係る広報・調査等事業において、松江市原子力発電所環境安全対策協議会の開催(令和3年7月、10月、12月)及びそれに関わる広報紙制作(令和3年9月、11月、12月、令和4年1月、2月、4月号、各約78,000部発行)を行いました。 ・先進地視察(福島第一原子力発電所ほか)を行い、廃炉の現状や今後の取り組みに関する情報収集を行いました。 		
総事業費	19,940,033	交付金充当額	19,940,033
		うち文部科学省分	
		うち経済産業省分	19,940,033
交付金事業の成果目標	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の代表で構成される松江市原子力発電所環境安全対策協議会を開催し、市民の意見を原子力安全行政に反映することはもとより、議題について分かりやすい説明に努め、理解促進を図ります。 ・協議会の情報を掲載した広報紙「安対協だより」、松江市の取り組み状況などを掲載した原子力広報紙を発行することで原子力に関する情報提供を行います。 ・原子力に関する正しい知識と島根県の原子力防災体制に関する知識の習得を目的とした、住民向けの原子力広報用動画を作成し、出前授業、出前講座等で視聴してもらうことで理解促進を図ります。 		
交付金事業の成果指標	<ul style="list-style-type: none"> ・原子力発電所に関する安全対策の推進等を目的とした松江市原子力発電所環境安全対策協議会を5回開催し、委員を対象としたアンケート調査を実施し、協議会での説明内容の理解度8割以上を目標とします。 ・広報紙「安対協だより」を3回、松江市の取り組み状況などを掲載した原子力広報紙を2回発行し、情報提供を行います。 ・市民を対象とした出前授業、出前講座及び原子力関連施設見学会等を合計10回開催し、見学会終了後にはアンケートを実施し、回答者のうちの原子力についての理解度8割以上を目標とします。 		

交付金事業の成果及び評価

- 原子力発電所に関する安全対策の推進等を目的とした松江市原子力発電所環境安全対策協議会については、2号機の審査結果等の説明やその後開催した住民説明会の結果等、市議会への報告と時機を併せて行ったため、当初5回開催予定のところ3回開催しました。本協議会において原子力発電所や原子力を取り巻く状況、関係機関の取り組み状況などを周知した結果、アンケート調査回答者のうち約8割の方から理解できたとの回答を得ました。
- 協議会の情報を掲載した広報紙「安対協だより」を3回、松江市の取り組み状況などを掲載した「原子力広報」を3回発行し市報とともに配布することで原子力に関する情報提供を行いました。
- 市民を対象とした出前授業を1学校、出前講座を7団体、原子力関連施設見学会について1地区を対象に開催し、施設見学会終了後に実施したアンケートでは、回答者のうち約9割以上から理解できたとの回答を得ました。
今年度は島根原子力発電所2号機の再稼働に向けての動きがあり住民説明会を4回開催しました。今後市民の関心が高まっていくことが予想されることから、原子力関連施設見学会の申し込みをしていただけるような働きかけを検討していきます。また、作成した原子力広報動画を用いた出前講座・授業の実施などを通じて、市民の原子力に関する正しい知識の習得を図ります。

交付金事業の契約の概要

契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
委員会開催経費 (使用料、資料作成費、謝金等)	随意契約 (特命)	一般財団法人くにびきメッセほか	1,314,410
情報収集整理費用(旅費、資料購入費、賃金、共済費等)	随意契約 (少額)	山陰中央新報松江南販売(株)ほか	5,138,710
市報制作費 (印刷製本費)	指名競争入札	渡部印刷(株)	4,585,152
広報車維持管理料 (本庁・支所用)	随意契約 (少額)	(有) 富士見自工ほか	310,923
使用料及び賃借料 (本庁広報用自動車)	指名競争入札	(株)トヨタレンタリース島根	976,800
購入費 (実習用放射線測定器)	指名競争入札	小西医療器(株)松江営業所	995,500
購入費 (実習用資材)	随意契約 (少額)	(有) 野津善助商店	5,720
手数料 (放射線計測器、点検校正等)	随意契約 (少額)	(株)千代田テクノル島根営業所	385,000
広報関連事業費 (動画作成料、使用料、雑費、賃金)	随意契約 (特命)	山陰ケーブルテレビジョンほか	2,627,426
広報関連事業費 (動画作成料、使用料、雑費、賃金)	随意契約 (少額)	(株)太閤堂ほか	450,427

	連絡調整費用（負担金）	随意契約（特命）	一般社団法人日本原子力産業協会ほか	265,000
	連絡調整費用 （消耗品、賃金等）	随意契約（少額）	（株）松文オフテックほか	2,884,965
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
今後、松江市総合計画検証委員会で検証される予定。構成員は現在未定。				

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

(7) 成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。